

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	4,090,161	6,221,468	16,689,220
経常利益又は経常損失 () (千円)	133,661	91,692	119,958
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	131,961	126,421	84,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,550	121,373	84,421
純資産額 (千円)	445,287	974,433	781,340
総資産額 (千円)	3,135,478	4,108,533	3,110,096
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	33.16	26.93	21.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		25.95	
自己資本比率 (%)	13.9	21.6	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,515	241,016	154,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,904	177,105	169,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,836	37,560	43,339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	231,933	505,870	479,520

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年2月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第1四半期連結累計期間及び第15期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の変更及び関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他事業)

当社は平成26年2月3日に、化粧品・健康食品の会員制無店舗販売を営む株式会社エックスワンの発行済株式の80%を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年4月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社により構成されることとなり、インターネット通販事業、その他事業の2つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年2月～4月）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策等により、株式市場の回復が進み、企業収益や消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費に改善や持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

家電業界におきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の省エネ家電が好調に推移し、映像関連商品についてもテレビ画面サイズの大型化や4Kテレビ等の単価上昇により、価格競争の底打ち感が見られました。また、WindowsXPサポート終了前のパソコン本体の買い替えも重なり、平成26年3月末にかけ市場は予想以上に大きく伸長いたしました。しかしながら、消費税増税後の一時的な景気減速懸念など、一部においては先行きの不透明さを残しております。

このような状況の中、当社は前期より効果的な販売促進を図るための組織再編や市場価格に迅速に対応できるシステム構築、仕入先とのデータ連携の強化による取扱アイテム数の増加等、販売施策の促進が収益の回復要因となり、当第1四半期においても、上記の施策継続により売上高、利益ともに改善する事が出来ました。

取扱商品の売上高動向につきましては、前年同四半期比で、家電102.8%増、パソコン286.2%増、周辺機器・デジタルカメラ23.3%増と主要商品の販売はいずれも増加いたしました。その中で、掃除機（前年同四半期比167.0%増）、ノートパソコン（前年同四半期比258.7%増）、業務ソフト（前年同四半期比452.3%増）、オープンレンジ（前年同四半期比448.0%増）と前期より大きく伸長した商材が増加いたしました。

費用面につきましては、売上高増加に伴い荷造発送費（前年同四半期比51.3%増）、広告宣伝費（前年同四半期比67.9%増）、支払手数料（前年同四半期比41.2%増）となり、販売管理費合計では前年同四半期比26.3%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は5,839百万円（前年同四半期比64.4%増）、営業利益108百万円（前年同四半期は143百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第1四半期連結累計期間	5,839	108	4,424	229	7,605
前第1四半期連結累計期間	3,551	143	5,014	170	7,002

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,955	500	1,315	1,068	5,839
前第1四半期連結累計期間	1,457	129	1,066	898	3,551

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

前連結会計年度(平成26年1月期)より、来客数は集計精度の向上を図るため集計方法を変更しております。

その他事業につきましては、平成26年2月3日に化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の会員制無店舗販売を営む株式会社エックスワンの株式(発行済株式の80%)を取得し連結子会社といたしました。

その他事業の売上高につきましては、3月の消費税の駆け込み需要や化粧品のキャンペーン政策により売上高が増加しました。その主な売上高は、化粧品のパーソナル部門が263百万円、ヘルスケア部門が97百万円、ホームケア部門その他が31百万円となり、その結果、その他事業における売上高391百万円、営業損失17百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,221百万円(前年同四半期比52.1%増)、営業利益88百万円(前年同四半期は141百万円の営業損失)、経常利益91百万円(前年同四半期は133百万円の経常損失)となりました。また、負ののれん発生益61百万円を特別利益に計上するとともに、情報セキュリティ対策費20百万円及び株式会社エックスワンに係る事務所移転費用18百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益126百万円(前年同四半期は131百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エックスワンの連結子会社化の影響等に伴い、資産及び負債が増加しております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加し、4,108百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金517百万円増加、商品170百万円増加、前払費用の増加等による流動資産「その他」119百万円増加、ソフトウェア仮勘定の増加等による無形固定資産「その他」98百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ805百万円増加し、3,134百万円となりました。これは主に、買掛金542百万円増加、預り金の増加等による流動負債「その他」148百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)165百万円増加、短期借入金200百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、974百万円となりました。これは主に、少数株主持分67百万円増加、四半期純利益126百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、505百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、241百万円(前年同四半期は421百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益109百万円、仕入債務の増加額536百万円、非資金項目である減価償却費44百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額469百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、177百万円(前年同四半期は22百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入44百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出120百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同四半期は350百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済による支出34百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エックスワンを連結の範囲に含めたことに伴い、その他事業で従業員数が27名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、インターネット通販事業の商品仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	5,097,420	152.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	2,599,152	190.0
パソコン	460,251	354.9
周辺機器/デジタルカメラ	1,205,078	117.5
ソフト	700,464	134.8
その他	132,472	45.2
合計	5,097,420	152.8

(注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	5,839,807	164.4

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	2,955,989	202.8
パソコン	500,366	386.2
周辺機器/デジタルカメラ	1,315,127	123.3
ソフト	790,550	147.2
その他	277,773	76.9
合 計	5,839,807	164.4

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,960,000
計	19,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,990,000	4,990,000	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 なお、平成26年2月1日を効 力発生日として単元株制度を 採用し、単元株式数は100株で あります。
計	4,990,000	4,990,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	4,940,100	4,990,000		769,775		709,775

(注) 平成26年2月1日をもって1株を100株に株式分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,947	46,947	
単元未満株式			
発行済株式総数	49,900		
総株主の議決権		46,947	

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株で株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。なお上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	2,953		2,953	5.9
計		2,953		2,953	5.9

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株で株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。なお上記は株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,520	505,870
受取手形及び売掛金	627,604	1,145,514
商品	1,138,217	1,308,800
その他	100,623	219,628
流動資産合計	2,345,965	3,179,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	993	4,155
車両運搬具（純額）	3,869	3,469
工具、器具及び備品（純額）	43,281	52,330
有形固定資産合計	48,144	59,955
無形固定資産		
ソフトウェア	314,816	336,773
その他	17,771	116,457
無形固定資産合計	332,587	453,231
投資その他の資産		
投資有価証券	13,042	11,896
出資金	150	150
差入保証金	300,817	331,956
その他	69,388	71,529
投資その他の資産合計	383,398	415,532
固定資産合計	764,130	928,719
資産合計	3,110,096	4,108,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,784	1,788,672
短期借入金	630,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	67,700	123,000
未払金	160,027	280,809
未払法人税等	4,580	18,836
賞与引当金	1,000	11,446
ポイント引当金	273	896
その他	57,155	206,093
流動負債合計	2,166,522	2,859,755
固定負債		
長期借入金	-	110,000
繰延税金負債	5,003	4,251
その他	157,230	160,092
固定負債合計	162,233	274,344
負債合計	2,328,755	3,134,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,775	769,775
資本剰余金	709,775	709,775
利益剰余金	538,186	411,765
自己株式	182,230	182,230
株主資本合計	759,132	885,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,661	1,903
その他の包括利益累計額合計	2,661	1,903
新株予約権	16,388	16,388
少数株主持分	3,157	70,587
純資産合計	781,340	974,433
負債純資産合計	3,110,096	4,108,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	4,090,161	6,221,468
売上原価	3,720,816	5,171,057
売上総利益	369,344	1,050,410
販売費及び一般管理費	510,377	961,608
営業利益又は営業損失()	141,032	88,801
営業外収益		
受取利息	85	42
為替差益	11,253	-
預り金整理益	-	4,420
その他	424	1,112
営業外収益合計	11,762	5,575
営業外費用		
支払利息	4,392	2,491
為替差損	-	76
その他	-	115
営業外費用合計	4,392	2,684
経常利益又は経常損失()	133,661	91,692
特別利益		
負ののれん発生益	-	61,878
特別利益合計	-	61,878
特別損失		
減損損失	-	5,164
情報セキュリティ対策費	-	20,341
事務所移転費用	-	18,339
特別損失合計	-	43,845
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133,661	109,726
法人税等	99	12,404
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	133,562	122,130
少数株主損失()	1,600	4,290
四半期純利益又は四半期純損失()	131,961	126,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	133,562	122,130
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,693	757
為替換算調整勘定	17,317	
その他の包括利益合計	23,011	757
四半期包括利益	110,550	121,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,950	125,663
少数株主に係る四半期包括利益	1,600	4,290

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133,661	109,726
減価償却費	40,885	44,848
減損損失	-	5,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,917	-
賞与引当金の増減額(は減少)	584	8,500
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,276	622
受取利息及び受取配当金	85	42
支払利息	4,392	2,491
負ののれん発生益	-	61,878
売上債権の増減額(は増加)	165,624	469,524
たな卸資産の増減額(は増加)	34,211	320
仕入債務の増減額(は減少)	514,942	536,823
長期未収入金の増減額(は増加)	246,871	-
その他	8,372	70,284
小計	427,356	247,336
利息及び配当金の受取額	85	42
利息の支払額	4,192	2,756
法人税等の支払額	1,734	3,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,515	241,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	7,972
無形固定資産の取得による支出	22,540	120,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	41,993
差入保証金の差入による支出	378	755
差入保証金の回収による収入	-	44,163
その他	13	49,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,904	177,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	301,639	200,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	46,400	34,700
配当金の支払額	12	2
その他	2,784	2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,836	37,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,759	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,015	26,350
現金及び現金同等物の期首残高	205,918	479,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,933	505,870

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エックスワンの発行済株式の80%を取得し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日至平成26年4月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結会社以外の会社について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
上海思多励国際貿易有限公司 営業債務に対する債務保証	226,471千円	上海思多励国際貿易有限公司 営業債務に対する債務保証 211,986千円

2 偶発債務

前連結会計年度(平成26年1月31日)

当社サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対するセキュリティ対策を行っております。

当該事象により、金額を合理的に見積ることができる情報セキュリティ対策費については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積ることが困難であるため費用計上しておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年4月30日)

前連結会計年度における、当社サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対するセキュリティ対策を行っております。

当該事象により、金額を合理的に見積ることができる情報セキュリティ対策費については、前連結会計年度に5,560千円、当第1四半期連結累計期間に20,341千円計上しております。第2四半期連結累計期間以降に追加で費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積ることが困難であるため費用計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日至平成26年4月30日)
現金及び預金	231,933千円	505,870千円
現金及び現金同等物	231,933千円	505,870千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、131,961千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末
に比べ同額減少し、411,049千円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,551,561	538,600	4,090,161		4,090,161
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,551,561	538,600	4,090,161		4,090,161
セグメント利益又は損失()	143,166	2,134	141,032		141,032

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。
2. その他事業は、中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,829,875	391,592	6,221,468		6,221,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,931		9,931	9,931	
計	5,839,807	391,592	6,231,399	9,931	6,221,468
セグメント利益又は損失()	108,072	17,226	90,845	2,043	88,801

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. その他事業は、会員制無店舗販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社エクスインを連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額はその他事業において639,754千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業において、事務所の移転に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、5,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において、当第1四半期連結会計期間に株式会社エックスワンの発行株式の80%を取得したことにより連結子会社となりました。

この結果、61,878千円の負ののれん発生益を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エックスワン
事業内容	化粧品・健康食品の会員制無店舗販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、インターネット通販事業において、顧客管理、受注管理、債権管理及び物流システムを含むフルフィルメントで、高効率、ローコストオペレーションを実現しております。このノウハウの提供により株式会社エックスワンの成長と、同社と当社グループとの高いシナジーが期待できるものと判断し、同社の経営権を取得いたしました。

(3) 企業結合日 平成26年2月3日

(4) 企業結合の法的形式 現金のみを対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更ありません。

(6) 取得した議決権比率 80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エックスワンの株式の80%を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年4月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	224,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	1,000千円
取得原価		225,000千円

4 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 61,878千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	33円16銭	26円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	131,961	126,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	131,961	126,421
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,700	4,694,700
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		25円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		177,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月13日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。